

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(令和6年2月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	21	17	4	23.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	2	-1	-50.0%
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	2	4	-2	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	4	5	-1	-20.0%
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	9	7	2	28.6%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	10 (1)	15	-5 (1)	-33.3%
01 製造業小計	60 (1)	59	1 (1)	1.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	23 (2)	28 (1)	-5 (1)	-17.9%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	11	-4	-36.4%
02 木造家屋建築	9	6	3	50.0%
03 建築設備工事	3	4	-1	-25.0%
09 その他の建築工事	16	14	2	14.3%
02 建築工事	35	35		
03 その他の建設	17	23	-6	-26.1%
03 建設業小計	75 (2)	86 (1)	-11 (1)	-12.8%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	31	40	-9	-22.5%
03 道路貨物運送	93	103	-10	-9.7%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	125	145	-20	-13.8%
01 陸上貨物	7	7		
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	7		
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業				-
06 農林業小計	1	2	-1	-50.0%
01 畜産業	1	6	-5	-83.3%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1	6	-5	-83.3%
01 卸売業	17	18	-1	-5.6%
02 小売業	113	121 (1)	-8 (1)	-6.6%
03 理美容業	3		3	-
04 その他の商業	12	11	1	9.1%
08 商業	145	150 (1)	-5 (1)	-3.3%
01 金融業	2	3	-1	-33.3%
02 広告・あつせん	2		2	-
09 金融広告業	4	3	1	33.3%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	18	31	-13	-41.9%
12 教育研究	11	9	2	22.2%
01 医療保健業	401	1,143	-742	-64.9%
02 社会福祉施設	255	584	-329	-56.3%
03 その他の保健衛生	4		4	-
13 保健衛生業	660	1,727	-1067	-61.8%
01 旅館業	2	1	1	100.0%
02 飲食店	44	29	15	51.7%
03 その他の接客	12	9	3	33.3%
14 接客娯楽	58	39	19	48.7%
15 清掃・と畜	34	36	-2	-5.6%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	29	47	-18	-38.3%
17 その他の事業	29	47	-18	-38.3%
合 計	1,228 (3)	2,347 (2)	-1119 (1)	-47.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。